

# 香港特別行政区

Hong Kong

	2011年	2012年	2013年
①人口：721万9,700人（2013年）			
②面積：1,104.5km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3万7,777米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	4.8	1.5	2.9
⑤消費者物価上昇率（%）	5.3	4.1	4.3
⑥失業率（%）	3.4	3.3	3.4
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△427,343	△477,817	△501,031
⑧経常収支（100万香港ドル）	107,513	32,151	43,785
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	285,296	317,251	311,129
⑩対外債務残高（グロス） （100万香港ドル、期末値）	7,649,344	7,987,537	9,043,390
⑪為替レート（1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均）	7.784	7.756	7.756

〔出所〕①②④～⑩：香港特別行政区政府統計処、③⑨⑪：IMF

中国の7%台の経済成長の継続や新興国の経済成長を背景に、2013年の香港の実質GDP成長率は、前年の1.5%から2.9%に高まった。商品貿易、観光、金融などさまざまな分野で、中国が香港を下支えするという構造が強まる一方、日本を含めた先進国経済の香港における相対的地位は徐々に低下しつつある。

## 中国への依存度を強めつつ成長率は上昇

2013年の実質GDP成長率は2.9%と、前年の1.5%から1.4ポイント上昇した。香港経済において大きなウエート占める輸出は、欧州をはじめとする先進国向けが弱かったが、中国、インド、中南米など経済成長を続ける新興国向けが活発となり、香港のGDPのプラス成長を下支えた。2013年の成長率への財貨の輸出の寄与度は11.6%、前年比伸び率は6.6%と、2012年の数値（3.2%、1.8%）から大幅に上昇した。

民間最終消費支出の伸び率は4.3%（2012年は4.1%）と前年とほぼ横ばいであった。小売売上高は11.0%増（金額ベース、2012年は9.8%増）と前年の伸び率を上回った。足元では、香港を訪れる中国人旅行客の宝石・高級腕時計などの高級宝飾品に対する需要が日用品の購入にシフトしており、3年連続（2010～12年）2桁の成長率を維持してきた耐久財（宝石・時計など）が2013年では

6.9%増にとどまったのに対し、非耐久財（食品・日用品など）は14.9%増となった。また、中国人が4分の3を占める香港域外からの旅行客の数も11.7%増となり消費を牽引した。一方、実質賃金は0.2%低下したが、失業率は2012年とほぼ横ばいの3.4%と低水準を維持している。

株価（ハンセン指数）をみると、世界的な金融緩和と継続の影響などもあり、2013年末は2万3,306と2012年末の2万2,657から2.9%上昇した。また米国の不動産サービス会社などの調査では、香港政府のさまざまな不動産価格の抑制策（①不動産購入にかかる印紙税率の引き上げ、②住宅の短期転売に対し課せられる特別印紙税の税率の引き上げ、③香港永久住民以外の者による住宅売買に対し課せられる購入者印紙税の新設など）により海外からの不動産投資意欲が減退している中、大手保険会社など一部の中国企業は引き続き香港に拠点を設置することに対し関心を持っている。

2014年第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は2.5%と前期（2.9%）より低下した。財貨の輸出の寄与度は0.8%と前期（9.9%）より大幅に低下した。前年急増した金の輸出は金価格の低下と人民元安で減少し、また、年始の寒波の影響で経済活動が停滞した米国向け輸出が一時的に振るわなかったことが背景にある。

香港政府は2014年通年の成長率を3～4%と予測している。香港経済への影響が大きい輸出については主な需要地である米国の

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			（単位：%）				Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	1.5	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.5
民間最終消費支出	4.1	4.3	6.3	4.7	2.7	3.6	2.0
政府最終消費支出	3.6	2.3	1.9	3.1	2.3	2.0	2.4
国内総固定資本形成	6.8	3.3	△3.0	7.6	2.7	5.3	3.0
財貨の輸出	1.8	6.6	8.8	6.1	6.1	5.7	0.5
財貨の輸入	3.0	7.4	9.5	7.6	6.6	6.1	1.2
サービスの輸出	2.2	5.5	4.7	7.7	5.0	4.7	3.1
サービスの輸入	1.9	2.0	0.3	△0.7	2.6	5.5	△0.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処から作成

経済が回復してきており、下半期は貿易が増加していくことが期待できる。また、2013年の最大輸出先である中国の安定した経済成長が香港の輸出を下支えすると見込んでいる。

消費者物価指数（CPI）上昇率は、2012年の4.1%から0.2ポイント高まり、4.3%となった。食品価格の上昇（4.4%）や公営住宅の家賃免除の縮小などによる住宅賃料の持続的な上昇（6.7%）、電気料金補助の撤廃などによる電気・ガス・水道料金の上昇（6.9%）などが影響している。2014年第1四半期は、住宅の賃貸価格の上昇が

緩やかであったこともあり、消費者物価上昇率は前期より0.1ポイント減の4.2%となった。香港政府は2014年の通年の消費者物価上昇率を4.6%と予測している。

### ■ 輸出入とも3%台の伸びが続く

2013年の輸出は前年比3.6%増の3兆5,597億香港ドル、輸入は3.8%増の4兆607億香港ドルとなった。貿易総額の伸び率は3.7%と前年（3.4%）に続き3%台であった。

輸出の内訳をみると、再輸出が3.8%増の3兆5,053億香港ドル、地場輸出が7.6%減の544億香港ドルとなった。

表2 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出全体（地場輸出+再輸出）(FOB)				輸入（CIF）			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	2,489,740	2,587,683	72.7	3.9	3,157,349	3,272,513	80.6	3.6
中国	1,857,759	1,949,247	54.8	4.9	1,840,862	1,942,131	47.8	5.5
日本	143,970	135,229	3.8	△6.1	311,605	286,343	7.1	△8.1
台湾	80,842	77,359	2.2	△4.3	244,889	261,895	6.4	6.9
韓国	58,853	64,128	1.8	9.0	153,527	158,709	3.9	3.4
ASEAN	227,696	237,123	6.7	4.1	502,171	514,035	12.7	2.4
シンガポール	55,950	58,580	1.6	4.7	246,346	246,441	6.1	0.0
ベトナム	50,702	58,581	1.6	15.5	36,567	39,248	1.0	7.3
タイ	41,755	43,317	1.2	3.7	72,873	77,544	1.9	6.4
マレーシア	28,773	26,770	0.8	△7.0	83,649	87,601	2.2	4.7
インドネシア	20,729	19,449	0.5	△6.2	20,794	19,887	0.5	△4.4
フィリピン	22,497	21,887	0.6	△2.7	40,984	41,992	1.0	2.5
インド	77,182	83,301	2.3	7.9	81,831	87,321	2.2	6.7
オーストラリア	39,306	37,164	1.0	△5.5	17,785	17,476	0.4	△1.7
EU27	333,136	334,564	9.4	0.4	305,541	315,204	7.8	3.2
中東	58,633	66,428	1.9	13.3	66,893	66,318	1.6	△0.9
湾岸協力会議（GCC）諸国	42,419	48,327	1.4	13.9	44,630	43,135	1.1	△3.3
北米（NAFTA）	379,606	377,093	10.6	△0.7	221,935	238,144	5.9	7.3
米国	338,505	331,303	9.3	△2.1	204,459	219,678	5.4	7.4
アフリカ	20,861	23,309	0.7	11.7	14,771	12,516	0.3	△15.3
中南米	58,379	65,594	1.8	12.4	43,946	52,483	1.3	19.4
ブラジル	15,337	15,210	0.4	△0.8	16,600	20,842	0.5	25.6
合計（その他含む）	3,434,346	3,559,686	100.0	3.6	3,912,163	4,060,717	100.0	3.8

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に台湾を加えた合計値。

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

表3 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出（地場輸出+再輸出）(FOB)				輸入（CIF）			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	917,410	997,792	28.0	8.8	1,016,002	1,106,750	27.3	8.9
通信・音響機器	628,940	698,331	19.6	11.0	626,689	668,535	16.5	6.7
事務用機器・データ処理機	426,837	411,738	11.6	△3.5	409,428	400,577	9.9	△2.2
雑製品	248,942	235,273	6.6	△5.5	275,248	266,694	6.6	△3.1
衣類・同付属品	175,085	170,024	4.8	△2.9	174,091	192,789	4.7	10.7
非金属鉱物製品	133,351	153,079	4.3	14.8	126,724	127,569	3.1	0.7
撮影・光学機器・時計等	114,116	116,881	3.3	2.4	121,298	120,727	3.0	△0.5
専門・科学・制御機器等	83,184	85,477	2.4	2.8	119,684	114,463	2.8	△4.4
紡織関連製品	81,798	83,101	2.3	1.6	88,194	96,421	2.4	9.3
プラスチックの一次製品	67,621	61,395	1.7	△9.2	80,384	80,746	2.0	0.5
合計（その他含む）	3,434,346	3,559,686	100.0	3.6	3,912,163	4,060,717	100.0	3.8

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

香港は貿易の中継地であり、再輸出が香港の商品輸出全体の98.5%を占めることから、香港の輸出と輸入は互いに連動している。

輸出先を国・地域別にみると、1位は54.8%を占める中国で前年比4.9%増の1兆9,492億香港ドルであった。前年の伸び率（6.3%）に比べ1.4ポイント低下したものの、依然輸出総額の半分以上を占める中国向けの増加が全体を下支えしている。

2位の米国は前年の2.3%増から2.1%減、3位の日本は前年の6.5%増から6.1%減とともに減少に転じた。債務危機からの回復が遅れるEU27も0.4%増と伸び悩んだ一方、ASEANは4.1%増と2012年（2.1%増）から伸び幅を拡大した。特にベトナム（15.5%増）向けが2桁増となった。このほかにも、湾岸協力会議（GCC）諸国も13.9%増と前年に続き2桁増となったほか、中南米（12.4%増）、アフリカ（11.7%増）などが好調であった。

品目別の輸出では、最大シェアの電気機器・同部品（構成比28.0%）が8.8%増、2位の通信・音響機器（19.6%）は11.0%増、3位の事務用機器・データ処理機（11.6%）は3.5%減であった。電気機器が引き続き輸出主要品目であるが、家電製品などは中国企業との競争にさらされている。

香港貿易発展局によれば、2014年は主要経済国・地域や新興国の経済成長がさらに加速することが見込まれていることから、通年の輸出は5.5%増と予測している（2013年12月時点）。

## ■ 中国からの旅客増加が観光サービス輸出を牽引

2013年のサービス輸出を貿易統計で見ると、前年比6.0%増の1兆632億香港ドルと伸び率は前年（6.6%）並みだった。

業種別では、1位の観光サービス（構成比28.4%）が17.7%増、2位の貿易関連サービス（27.1%）が2.6%増、3位の運輸サービス（22.8%）が2.2%減で、これら上位3業種で全体の78.4%を占めている。うち堅調な伸びを示す観光サービスは、香港への旅客全体の75.0%を占める中国からの旅客増加（16.7%増）に牽引された。

なお、運輸サービスに

関しては、2013年3～5月には最大手の港湾運営会社のターミナルでストライキが発生し、これが40日間も継続した。この結果、一部の海上貨物については他の港へ移送され、2013年には、香港港が過去6年連続で維持してきたコンテナ取扱貨物量世界3位の座を深圳に明け渡し、4位に後退した。一方、2013年10月に大手航空会社が香港国際空港の新たな航空貨物ターミナルでサービスの提供を開始したほか、2015年には駐機場を含む空輸サービス施設が完成する予定である。これらが今後のサービス輸出増加に寄与することが期待される。

さらに香港では、珠海とマカオを結ぶ港珠澳大橋（～2016年）、深圳との間の広深港高速鉄道（～2017年）などのインフラ整備が進められており、香港域外とのヒト・モノの流れのさらなる活発化が予想される。

2013年のサービス輸入は前年比2.5%増の4,666億香港ドル、最大シェア（35.3%）の観光サービスは5.7%増となった。

## ■ CEPAの適用対象は着実に拡大

香港と中国の間では、2004年1月からFTAに相当する経済貿易緊密化協定（以下、CEPA）が発効し、その後、毎年、適用範囲が拡大されてきた。2013年8月には第10次補充文書が調印された（2014年1月発効）。サービス分野では、新規2業種（複製サービス、葬式施設）を含む28業種65項目の自由化措置が盛り込まれ、これまでに参入規制が緩和されたサービス分野は50業種となった。自由化措置の中には法律サービス（弁護士業）のように、広東省に限定した試行措置として実施されるものも含まれる。

香港工業貿易署によると、2014年4月末時点で、ゼロ関税措置の適用に必要な原産地証明書の認可件数は累計で11万423件であった。業種別の上位3位は、食品・飲料（2万7,426件）、繊維・衣料品（2万4,880件）、プラス

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	香港の貿易に占める構成比（2013年）		
		往復	輸出 (地場輸出)	輸入
発効済み	中国（2004.1.1発効）	47.8	45.6	47.8
	ニュージーランド（2011.1.1発効）	0.1	0.1	0.1
	欧州自由貿易連合（EFTA）（2012.10.1、11.1発効）	2.0	2.8	1.9
	合計	49.9	48.5	49.9
署名済み	チリ（2012.9.7署名）	0.1	0.0	0.1
交渉に合意	ASEAN（2013.4.26）	12.7	14.4	12.7

〔注〕①構成比については、輸出は地場輸出（再輸出は含まない）、輸入は輸入総額を使用。

②中国とは経済貿易緊密化協定（CEPA）を締結。

③ニュージーランドとは経済貿易緊密化協定（CEP）を締結。

④EFTAは、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとのFTAは2012年10月1日に発効、ノルウェーとのFTAは2012年11月1日に発効。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署から作成

チック用品（2万2,882件）だった。日系企業では、宝飾品・貴金属などの利用例がある。また、サービス分野への進出に必要な証明書の認可件数は累計で2,793件であった。業種別では、運輸・ロジスティクスが1,333件と最も多く、代理販売、空運、人材派遣サービスなどが続く。日系企業では、運輸、化学、印刷、メディアコンテンツなどの利用例がある。

また、チリと2012年に締結済みのFTAについては発効日を調整中である（2014年7月時点）。

香港では、もともと原則として輸入関税が課せられず、投資に関する法令も緩やかなため、香港とFTAを締結する国・地域の追加的なメリットは、事実上、経済協力の強化に限定される。一方で、香港の立場からは、協定の締結が輸出全体の2%に満たない地場輸出の促進につながることを期待される。

### ■ 対内直接投資は3割減

国・地域別および業種別の直接投資統計は、2014年5

月時点で2012年までの数値が発表されている。2012年の対内直接投資額（フロー）は、前年比27.6%減の5,443億香港ドルであった。国・地域別では、シェア1位の中国および2位の英領バージン諸島の占める割合は78.0%だった。また、英国、バミューダ諸島が大幅に増えた。業種別では、シェアの大きい投資持ち株会社・不動産・商業サービス、製造、飲食・ホテル以外の業種で投資額が減少したため、シェア1位の投資持ち株会社・不動産・商業サービスの占める割合は前年の54.8%から81.2%に増加した。

また、2012年末の対内直接投資残高（ストック）は前年末比15.2%増の9兆6,466億香港ドルであった。国・地域別に投資残高をみると、1位の中国と2位の英領バージン諸島で69.7%を占めた。

他方、2012年の対外直接投資額（フロー）は、前年比13.7%減の6,470億香港ドルであった。国・地域別では、1位の中国と2位の英領バージン諸島の占める割合は、85.1%から88.4%に増加した。

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2011年	2012年				2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	318	233	42.8	△26.8	中国	393	297	45.8	△24.5
英領バージン諸島	152	192	35.3	26.7	英領バージン諸島	245	275	42.6	12.2
バミューダ諸島	40	73	13.4	81.1	バミューダ諸島	29	28	4.3	△3.8
英国	2	44	8.1	2,643.8	英国	13	13	1.9	△3.8
オランダ	60	38	6.9	△36.6	オーストラリア	9	12	1.9	38.6
シンガポール	83	17	3.1	△79.3	シンガポール	4	11	1.6	162.5
ケイマン諸島	20	13	2.3	△37.0	ルクセンブルク	5	1	0.1	△85.7
クック諸島（ニュージーランド）	6	10	1.9	60.3	カナダ	△1	△2	-	-
日本	5	8	1.4	54.0	米国	△14	△6	-	-
米国	22	△121	-	-	ケイマン諸島	47	△16	-	-
合計（その他含む）	752	544	100.0	△27.6	合計（その他含む）	750	647	100.0	△13.7

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

表6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2011年	2012年				2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	412	442	81.2	7.2	投資持ち株会社・不動産・商業サービス	611	537	82.9	△12.2
卸・小売り・貿易	126	102	18.6	△19.2	銀行	47	44	6.8	△6.0
銀行	133	60	11.1	△54.9	保険	11	19	2.9	67.6
その他金融機関	△22	21	3.9	-	製造	10	13	2.0	29.0
建設	18	8	1.5	△56.8	卸・小売り・貿易	21	11	1.7	△49.3
製造	5	7	1.3	46.9	情報・通信	△1	7	1.1	-
飲食・ホテル	5	7	1.3	45.8	その他金融機関	8	7	1.1	△6.7
情報・通信	6	3	0.5	△55.2	建設	13	4	0.6	△70.1
運輸・関連サービス	44	△5	-	-	飲食・ホテル	3	3	0.4	△14.7
保険	15	△100	-	-	運輸・関連サービス	9	△2	-	-
合計（その他含む）	752	544	100.0	△27.6	合計（その他含む）	750	647	100.0	△13.7

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

表7 香港の対内直接投資案件（2013年2月～2014年2月）

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
機械	Stanley Black & Decker	米国	2013年2月	8億5,000万ドル	工具製造業者であるStanley Black & Deckerは、工業用ファスナーを製造するInfastechの株式を100%取得した。
電気機器	JVCケンウッド	日本	2013年6月	2,909万ドル	JVCケンウッドは、香港の車載AV機器部品メーカーのシンワインターナショナルの発行済み株式16.0%を取得し、出資比率は45%から61%となり、子会社化した。
機械	ツガミ	日本	2013年6月	33億7,000万円相当	ツガミは、中国法人津上精密機床（浙江）の今後の事業資金の確保、知名度向上等を図ることを目的に、アジア市場での上場を視野にケイマン諸島と香港に全額出資子会社（ツガミケイマンとツガミ香港）を設立した。
金融	中信証券国際	中国	2013年7月	8億4,168万ドル	2012年にCLSAの19.9%の株式を取得済みであった中信証券国際は、新たに残りの80.1%の株式を取得した。
物流	日立物流	日本	2013年7月	n.a.	日立物流は香港－米国発着の海上貨物輸送に強みを持つ香港の物流会社CDSフレイトの株式を85%取得した。香港をフォワーディング事業におけるハブ拠点として構築し、さらなるオフショア事業の拡大を目指す。
IT	Accenture	アイルランド	2013年7月	3億1,600万ドル	Accentureは、デジタルマーケットの機能を強化するため、香港を拠点とするオンライン・マーケティング・コンサルティング会社であるAcquity Groupの株式を100%取得した。
医薬品	ジーエヌアイグループ、イーピーエス	日本	2013年8月	2,814万ドル	ジーエヌアイグループとイーピーエスは、中国での新薬開発のための資金調達を容易に行える体制を確保すべく、香港に子会社を共同出資で設立した。
ヘルスケア	BUPA	英国	2013年10月	3億5,500万ドル	BUPAはヘルスケアサービスを行うAltai Investmentsの株式を100%取得した。
金融	越秀集団	中国	2013年10月	116億4,000万香港ドル	広州市政府系投資会社の越秀集団が香港の創興銀行の75%の株式を取得した。中国本土の非金融機構が香港の銀行業に参入した1986年以降初の案件となる。
不動産	陽光都市開発	日本	2014年1月	3億5,300万円	陽光都市開発は、柏雅資本集団の株式を100%取得し、子会社化した。これに伴い、子会社および孫会社である柏雅酒店管理（上海）、上海柏雅投資管理の2社が同社の連結子会社となった。
食品	ダノン	フランス	2014年2月	51億5,300万香港ドル	ダノンは、中国のヨーグルト市場での販売拡大を図るべく、香港上場企業である中国蒙牛乳業の株式保有比率を4.0%から9.9%に引き上げた。

〔出所〕各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成

また、2012年末の対外直接投資残高（ストック）は前年末比134%増の9兆102億香港ドルとなった。国・地域別の投資残高をみると、1位の英領バージン諸島と2位の中国で84.2%を占めた。

対内および対外直接投資において、英領バージン諸島などタックスハイブン（租税回避地）地域のシェアが高い理由としては、香港などに会社を設立する場合に、節税効果を狙って、いったんタックスハイブン地域に設けた拠点から香港などに再投資する形態が多いことが挙げられる。

中国のシェアが高い理由としては、中国企業の対外投資では、節税効果や資金移動の自由度の高い香港経由での投資が多くなることが挙げられる。加えて、中国から海外への投資の場合は、香港での資金調達の容易さも、香港経由での投資を選好する大きな理由の一つである。

### ■ 統括拠点設置の動きが盛んに

税率の低さや資金移動の自由度の高さなどから、香港に持ち株会社などの統括拠点を置く多国籍企業は多く、多国籍企業による国際的M&Aの事例は、香港への投資ないしは香港からの投資として表れることが少なくな

い。

2013年以降の対内投資の動きを詳しくみると、香港に拠点を置く海外企業の拠点数は2012年の7,250カ所から7,449カ所に増加した。そのうち日系企業の拠点も2012年の1,218カ所から1,389カ所に増加した。

近年、香港を含めた複数の国・地域をまたぐ調達・販売機能や統括機能を目的に香港拠点を設置する事例が多い。2013年には、ジーエヌアイグループらが中国での新薬開発のための資金調達を容易に行える体制を確保すべく、香港に合弁会社を設立したほか、JVCケンウッドが中国メーカー向けの販路を活用するため、香港の車載映像・音響（AV）機器部品メーカーのシンワインターナショナルを子会社化した。また、日立物流は香港－米国発着の海上輸送に強みを持つ香港の中堅フォワーダーであるCDSフレイトを買収し、香港をフォワーディング事業におけるハブ拠点としてオフショア（米国を含む3カ国間）事業の拡大を狙っている。

さらには、アジアにおける「ショーウィンドー」的な効果を期待して、香港に旗艦店を設ける海外のアパレル企業なども多い。2013年には「ユニクロ」や「トップシヨップ」（英国のファッションブランド）がグローバル

表8 香港の対外直接投資案件（2013年5月～2014年3月）

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
不動産	盈科大衍地産発展	インドネシア	2013年5月	1億8,400万ドル	盈科大衍地産発展は、ジャカルタの商業地区で用地9,277平方メートルを購入し、オフィスビルとして2016年までに開発する予定。
インフラ	長江実業集団	オランダ	2013年6月	9億4,368万ユーロ	長江実業集団はオランダの廃棄物処理・エネルギー会社AVRを買収すると発表した。
通信	ハチソンワンポア	アイルランド	2013年6月	7億8,000万ユーロ	ハチソンワンポア傘下の携帯電話キャリアのスリー・アイルランドが、スペインの通信大手のテレフォニカからアイルランドでの携帯電話事業「O（オー）2・アイルランド」を買収した。
電力会社	中電集団	オーストラリア	2013年7月	34億2,600万香港ドル	中電集団は完全所有会社のEnergyAustraliaを通じて、オーストラリア国営電力会社Delta Electricity傘下のMount PiperとWallerawangを買収したことを発表した。
航空	香港飛機工程 (HAECO)	米国	2013年10月	3億8,880万ドル	スワイヤ・パシフィック系の航空機整備大手である香港飛機工程 (HAECO) は、米国の同業TIMCO Aviation Servicesの全株式を3億8,880万ドルで取得した。
不動産	朗詩綠色地産	中国	2013年11月	8億800万元	朗詩綠色地産は浙江省杭州市余杭区の土地使用権を8億800万元で取得した。
アパレル	佐丹奴國際 (ジョルダノ)	ベトナム	2013年11月	60万ドル	ジョルダノの全額出資子会社であるトゥルリー・スマートはベトナムの個人事業主2人とベトナムで「ジョルダノ」「BSX」両ブランドと商標の管理・運営を行う合併会社を設立した。出資比率はトゥルリー・スマートが60%、個人事業者2人がそれぞれ20%、トゥルリー・スマートの出資額は60万ドル。
不動産	万科集団	中国	2013年11月	15億1,000万元	香港上場の中国企業万科集団は浙江省杭州市にある住宅用地の土地使用権を15億1,000万元で取得した。
ホテル	GAW Capital Partners	日本	2014年3月	n.a.	GAW Capital Partnersは大林組の連結子会社であるエイチ・アール・オーサカが運営する「ハイアットリージェンシー大阪」のホテル事業を継承した。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成

旗艦店を開設した。

飲食分野での香港進出も続いている。2013年にはラーメン店の「一蘭」や「五行」などが海外初出店を果たしているほか、菓子分野では「堂島ロール」で有名なモンシェールや焼き菓子のヨックモックも出店した。2014年1月には、フレンテが、日清食品ホールディングスの子会社と合併会社を設立し、香港でスナック菓子の販売事業を開始した。

他方、対外投資では、不動産・金融・小売り事業を中心とした中国への投資が引き続き活発であった。うち不動産事業では、香港で上場した中国企業が中国に再投資した事例がみられる（例：万科集団、朗詩綠色地産）。2014年には、東亜銀行が中国（上海）自由貿易試験区で初めて、外資系銀行として支店を開設した。中国以外への投資では、香港最大手の企業集団である長江実業集団によるオランダの廃棄物処理・エネルギー会社AVRの9億4,368万ユーロに及ぶ買収案件があった。

## ■ オフショア人民元市場としての地位を強化

中国政府により人民元取引の規制緩和が進められている中、香港では人民元建て取引の規模拡大や人民元による資金調達の高発化がみられた。

中国と香港間の人民元建て貿易決済額は、2012年の2兆6,325億元から2013年には3兆8,410億元へと1.5倍に増

加した。また、譲渡性預金を含む人民元の預金残高は2012年末の7,202億元から2013年末の1兆530億元に、人民元の貸出残高は2012年末の790億元から2013年末には1,160億元に、人民元建ての債券発行額は2012年の1,122億元から2013年には1,170億元に増加するなどオフショア人民元市場は着実に拡大した。

なお、2013年には台湾およびシンガポールにも人民元決済銀行が設置され、今後も人民元業務を拡大することが見込まれている。2013年末に、シンガポール取引所と香港取引所は人民元の国際化で提携すると発表し、元建て商品を開発し投資家に売り込むほか、技術開発・規則面でも協力していくことになっている。2014年には「滬港通」（上海と香港取引所の間で相互の上場株式の売買注文を取り次ぐ制度）が施行され、今後香港を拠点とする人民元の国際化や他地域との人民元での業務提携が期待される。

香港取引所の新規株式公開（IPO）の実績では、2013年の新規上場企業数は110社、調達額は計1,665億香港ドルで前年の世界4位を上回る2位となり、2002年から12年連続上位5位にランクインしている。香港取引所での上場は中華圏での知名度向上に資するとされている。日本企業を含め海外企業による上場例も多く、2013年にはファーストリテイリングが上場した。

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	26,378	26,185	19.4	△0.7	電気機器・同部品	91,292	83,556	29.2	△8.5
通信・音響機器	30,883	26,182	19.4	△15.2	通信・音響機器	37,733	32,311	11.3	△14.4
雑製品 (玩具、運動用品など)	19,881	19,143	14.2	△3.7	事務用機器・データ処理機	28,458	24,937	8.7	△12.4
衣類・同付属品	12,872	13,634	10.1	5.9	石油・石油産品など	13,775	19,242	6.7	39.7
事務用機器・データ処理機	14,430	13,502	10.0	△6.4	雑製品 (玩具、運動用品など)	16,413	14,404	5.0	△12.2
撮影・光学機器・時計など	9,031	7,768	5.7	△14.0	撮影・光学機器・時計など	15,838	12,126	4.2	△23.4
旅行用品・ハンドバッグなど	5,125	4,646	3.4	△9.3	特殊工業用機械	10,517	10,230	3.6	△2.7
非金属鉱物製品	3,057	3,174	2.3	3.8	非鉄金属	7,963	8,933	3.1	12.2
靴	3,202	2,911	2.2	△9.1	プラスチックの一次製品	8,559	8,005	2.8	△6.5
専門・科学・制御機器等	2,788	2,764	2.0	△0.9	自動車	8,136	8,004	2.8	△1.6
合計 (その他を含む)	143,970	135,229	100.0	△6.1	合計 (その他を含む)	311,605	286,343	100.0	△8.1

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

## ■ 農林水産物の対日輸入、訪日観光客がともに増加

2013年の対日輸出は前年比6.1%減の1,352億香港ドル、対日輸入は8.1%減の2,863億香港ドルとなった。なお、国・地域別の順位としては、輸出が中国、米国に次いで3位、輸入は中国に次いで2位と前年から変動していない。

主要品目動向をみると、輸出入でシェア1位の電気機器・同部品が輸出で0.7%減、輸入で8.5%減といずれも減少となった。

なお、日本にとって香港は2007年以降最大の農林水産物の輸出市場である。2013年は前年の986億円から26.8%増の1,250億円と東日本大震災発生前の水準に回復した。日本の輸出全体に占める香港向けの割合も21.9%から22.7%に増加し、引き続き、輸出相手国・地域1位の座を維持している。

一方、香港政府が2011年3月の東日本大震災発生後から実施している輸入停止措置は、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県の5県の野菜・果物、牛乳、乳製品

などが対象となっている。5県の食肉 (卵を含む) や水産物については、日本政府による放射性物質の検査証明書の発行を前提に、輸入が可能である。なお、2014年4月に熊本県で鳥インフルエンザが発生したため、香港政府は同県産の鶏など家畜鳥類の肉や卵、加工食品の輸入停止を発表した。

また、日本政府観光局 (JNTO) によれば、2013年の訪日香港人旅行者数は、前年比54.9%増の74万5,881人 (暫定値) である。訪日旅客の国・地域別でみると、世界5位である。2013年は1月を除き、2月から11カ月連続で毎月の過去最高を記録している。その理由として、円安効果が大きいとみられるが、そのほかにも、香港人タレントを活用した訪日観光番組の放映といったプロモーション活動の推進や、格安航空会社 (LCC) の就航・増便が貢献している。

2014年に入っても香港人の訪日旅客の増加ペースは堅調である。2014年第1四半期の訪日香港人旅行者数は、前年同期比30.9%増の19万2,600人 (推計値) であり、円安傾向が訪日観光需要を強く喚起する結果となった。